

令和6年度決算を 議会が厳しくチェック!!

9月5日と10日から12日の4日間、議長と議会選出監査委員を除く全議員で決算特別委員会を開催し、慎重に審査を行いました。決算審査は、前年度の予算が目的に沿って適切に使われたかを確認し、改善点や提案を市に伝えて今後の予算や事務執行に反映させる重要な役割を担っています。委員会では、さまざまな視点から質疑を行い、活発な議論を交わしました。

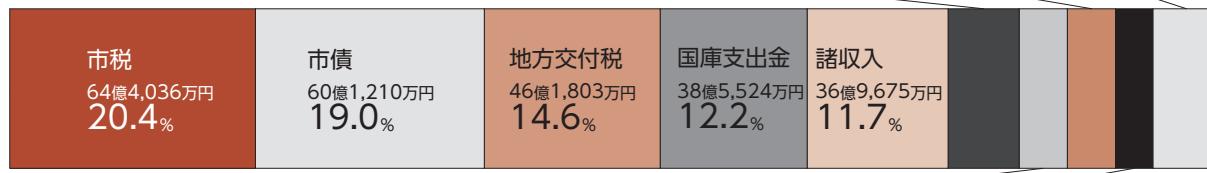


阿左美 守 決算特別委員長

令和6年度決算概要（一般会計決算）

歳入

315億9,306万円 (昨年度比 84億5,590万円↑増)

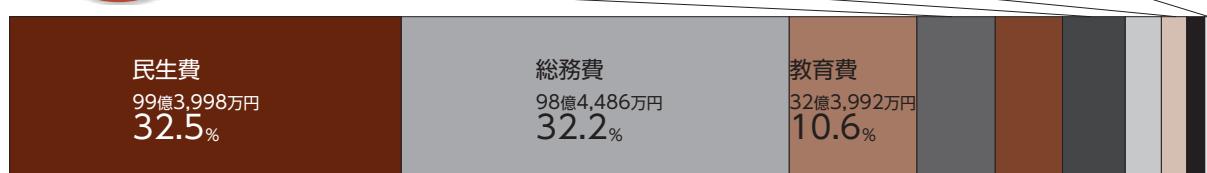


地方消費税交付金
12億7,877万円
4.0%

繰越金
9億7,366万円
3.1%

歳出

305億6,771万円 (昨年度比 87億5,621万円↑増)



衛生費
17億930万円
5.6%

消防費
9億2,844万円
3.0%

商工費
4億6,755万円
1.5%

その他
1,675万円
0.1%



決算特別委員会での質疑をPICK UP

総務費／デジタル化総務事業

問 事業の成果については。

答 令和6年度からデジタル専門人材を登用し、デジタル推進体制を強化している。その一環として、係長以下の職員を対象に、デジタル専門人材の知見を活かしたDX研修を実施し、デジタル化への意識向上やリテラシー^{*}の強化を図った。その結果、これまで紙で行っていた市民向けアンケートや参加報告を、オンラインシステムを活用して実施する部署が増加した。

※デジタル機器やサービスを正しく使いこなす力のこと

民生費／生活保護総務事業

問 令和6年度の総受給世帯数と人数、保護率、申請件数、申請却下件数、新規生活保護受給世帯数と人数、年度内に死亡した人数、生活保護から自立した世帯数と人数は。

答 総受給世帯数は226世帯、受給人数は245人、保護率は0.50%である。申請件数は36件、申請却下件数は3件。新規生活保護受給世帯数は33世帯、人数は34人。年度内に死亡したのは17人であり、生活保護から自立したのは1世帯1人となっている。

衛生費／看護師養成所運営費補助事業

問 事業の内容と効果は。また、令和5年度と比べ決算額が95万4,000円増えている要因は。

答 本事業は、桐生医師会が運営する看護師養成所の運営費を補助するもの。看護師や准看護師を養成し、地域医療を充実させることを目的に、桐生市と協力して補助を行っている。桐生地域に看護学校があることで、桐生みどり地域の看護師の人材確保にも役立っている。決算額が増えた理由は、准看護学校の生徒数減少による資金難を支援するため、昨年度まで1,200万円だった補助金を1,500万円に増やしたことによるもので、本市の負担割合は31.8%である。

総務費／電話でバス・大間々笠懸路線バス運行管理事業

問 令和5年度に比べて乗車人数が増加した要因と今後の課題は。

答 大間々笠懸路線バスでは、利用者である大間々高校の生徒の意見を反映しダイヤ改正を実施した結果、通学での年間利用者が令和5年度と比べて延べ4,933人増加した。一方、課題としては、電話でバスの利用者が令和5年度より延べ1,665人減少している点が挙げられる。予約のしにくさが要因であるため、令和7年度は予約システムの更新による改善を進めている。

農林水産業費／有害鳥獣対策事業

問 鳥獣被害対策実施隊員の報酬額は妥当か。また、ツキノワグマ捕獲効果モニタリング調査の課題は。

答 鳥獣被害対策実施隊員の報酬は、みどり市報酬費用弁償支給条例に基づき支給している。隣接市や県内他市でも同額であり、妥当であると考えている。ツキノワグマの捕獲については、個体調整数10頭を捕獲できているが、袈裟丸山狩猟鳥獣捕獲禁止区域での被害が減少していないため、捕獲禁止区域の解除を県に要望しているところである。

商工費／店舗等利活用促進事業

問 補助金上限額が50万円と150万円の2種類あり、重点区域内外で差がある理由は。また、新年度予算に向けて事業費を見直してはどうか。

答 商店街の活性化を目的に、都市計画マスター プランの大間々ゾーンやサービス施設エリアを参考に重点区域を設定し、重点区域内外で補助金上限額に差を設けている。現在、都市建設部で立地適正化計画を策定中であり、大間々町だけでなく、岩宿や阿左美を含む笠懸地域も重点区域として検討している。来年度に向け、区域設定や事業費の見直しに対応していく予定である。